

日 誌 (昭和42年2月)

【国 内】

- 1日 ○外国為替公認銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を引下げ(前月号「要録」参照)
- 2日 ○本行、六分半利国庫債券の買入れを実施(前月号「要録」参照)
- 6日 ○外国為替公認銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度および英ポンド建輸入ユーザンス金利の最低限度を引下げ(前月号「要録」参照)
- 10日 ○外国為替公認銀行、米ドル建現地貸金利率の最低限度を引下げ(前月号「要録」参照)
- 18日 ○外国為替公認銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を引上げ(「要録」参照)
○税制調査会、所得税減税を中心とする昭和42年度の税制改正を政府に答申
- 20日 ○大蔵省、昭和42年度一般会計予算原案を関係各省に内示
○外国為替公認銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を更に引上げ(「要録」参照)
- 24日 ○本行、外国為替手形買取制度および外国為替資金貸付制度の一部を改正(「要録」参照)のうえ実施
- 27日 ○経済審議会、「経済社会発展計画」を政府に答申(「要録」参照)
- 28日 ○政府、昭和42年度一般会計予算案および財政投資計画を閣議決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○ベルギー国民銀行、公定歩合を5.25%から5.00%へ引下げ(2日から実施)
- 2日 ○西ドイツ政府、「経済安定・成長促進法」案を発表
○スウェーデン、公定歩合を6%から5½%に引下げ(3日から実施)
- 8日 ○ボリビア、L A F T Aに加盟(加盟国数11か国)
- 9日 ○ジョンソン米大統領、対外援助教書(31億ドル)を議会に提出
○ブラジル中央銀行、クルゼイロの公定為替レート切下げ(買1米ドル=2,210→2,700クルゼイロ、売1米ドル=2,210→2,715クルゼイロ)、および千分の1のデノミネーション実施を発表
○E E C閣僚理事会、間接税の調整(付加価値税に統一)と中期経済計画を採択
- 10日 ○米大統領承継に関する憲法改正発効
○フランス銀行、市中貸出規制廃止を決定
○インドネシア、公共料金的大幅引上げ
- 15日 ○第11回米州機構外相会議、プエノスアイレスにて開催、中南米共同市場設置問題などを討議
○英国、造船業法案を議会へ提出
- エカフェ第10回貿易委員会、バンコックで開催(23日まで)
- インド、総選挙実施
- 16日 ○西ドイツ、公定歩合を4.5%から4.0%へ引下げ(17日から実施)
- 21日 ○ジョンソン米大統領、「米商業銀行海外支店による1年以上のドル債権取得」に対する金利平衝税免除の行政命令を公布
○インドネシア、IMFに正式復帰
- 22日 ○スカルノ・インドネシア大統領、全権をスハルト内閣幹部会議長に委譲
- 23日 ○第3回インドネシア債権国会議、アムステルダムで開催(24日まで)
- 24日 ○日韓合同委員会、請求権資金第2年度使用計画(86.5百万ドル)を合意
- 28日 ○米連邦準備制度理事会、貯蓄預金および5百万ドル以下の定期預金に対する準備率を4%から3%へ引き下げる旨発表(3月2日以降2段階で実施)
○エカフェ第2回アジア工業開発理事会、バンコックで開催(3月6日まで)